

巻頭言

人手不足と農業

財団法人 いも類振興会

理事長 生天目 健 蔵

民間の情報機関の公表するところによると、人手不足による倒産は、平成元年度で244件（但し、負債1千万円以上の倒産数）で、その前年に比較して約3倍に増加したという。就中、活況にある筈の建設業が、求人難から89件と、全体の37%を占めているという。殊に、今年は不正入国の外人を使用すると、雇主まで処罰されるので、この6月不正入国者がどんどん帰国したので、本年の人手不足による倒産は一段と激増するものと惟う。

人手不足をどうして解決するかは、一つの政治問題であるが、対策の一案として、農業を再編成して、農家の潜在的労働力をもっと活用してはどうかと思う。

昭和34年、池田内閣が発足したとき、高度成長を見越した首相が、今後、農家は4割に減少すると発言したので、恰かも農業を剝奪されると誤解した農民から、総攻撃をくったことがあったが、経過は首相のいう通りになった。「貧乏人は麦を喰え」と平気で放言するオトド(大臣)のことだから、咎め立て（とがめだて）する方が大人気がなかったが、この農業再編成は、農民の方から、自主的・自発的に推進しないと駄目である。

要点は、先祖伝来相続してきた田畑の反別を明確に測量し、耕地の基盤を広域的に整備し、5～6名の青年機動隊を結成し、この人

達が、大字単位、村単位の耕作から収穫まで一手に安い費用で請負うのである。そうすると一台200万円もだした耕作機械が年に一週間しか利用できないと言った不都合は解消する。

こうして、女性を家庭から、耕作から解放して、バイトでなく、終日、事務労働に終始できるように活用することである。筆者は過去23回、83カ国の海外視察をしてきたが、ソ連を初め、東欧の婦人労働者の活動には目を見張るものがあった。それは、一つは第二次世界大戦で男手を喪った影響、それに社会主義国として、「働かざる者は食うべからず」という理念が働いているせいもあるが、それは目覚ましいものである（詳細は、拙著「よしの髓から覗く」を参照）。

こうすれば、「農家に嫁のきてがない」という心配もないし、「姑が財布のヒモを握って子供のオヤツも買えない」という苦情も解決する筈である。

尤も、労働力不足が農家の人手供出で解決できるのではない。一社で7万、8万人を擁している新日鉄、日立、トヨタのような大企業で、財力のあるに任かせて、労働力を抱え込んでいる方も、もっと自粛する必要があるし、商店ももっと整備する必要があるが、多量の潜在労働力を温存している農業から、着手すべきではないか。